

原子力の被害と炭鉱事故死

ロンドンで毎週土曜日に発行される *The Economist* は、東日本大震災後の最初の号で、原子力と石炭を比較し、「民主主義諸国が原子力に背を向けるのは間違いであろう。」という主張を掲げ、安全性に関して、「原子力は今日まで非常に良好な成績を残している。チェルノブイリ事故による死者の数は確かにかなりの大きさであるとは言え、それは数千に上るかもしれない、という程度である。一方、中国の炭鉱では毎年、2,000～3,000 人の労働者が死んでおり、しかも、石炭によるスモッグでは、他の諸国を含め、多くの人々が死んでいる。」と書いた。因みに、中国の炭鉱事故による死者は近年における頂点、2002 年の 6,995 からかなり急速に減ってきているとは言え、2010 年にも 2,433 をかぞえている。

各エネルギーの開発から生産、輸送、貯蔵、加工、利用などに至る全過程（＝チェーン）について見ても、石炭における死者の数は、原子力のそれに比べて、非常に大きいように見える。例えば *Paul Scherrer Institute (PSI)* の推定によると、1970～2005 年の原子力チェーンにおける死者は、OECD 諸国ではゼロ、その他の諸国では 31 であり¹、石炭チェーンのそれは、前者では 2,123、後者では 29,818（うち、中国のみで 24,456）である。PSI はスイスに本拠を置き、各エネルギーのチェーンについて、事故、それに伴う負傷者および死者、経済的な損失などに関する情報とデータを収集し、それらに基づく比較分析を行なっている、世界で殆ど唯一と言える研究機関である。

上の 31 はチェルノブイリ事故による直接的な死者の数であるが、この事故については、上記誌も示唆している通り、放射性物質の飛散、漏出などの結果として、癌、白血病、その他を発症して死に至った、いわば間接的な死者の数も考慮に入れなければならない。ただし、それについては、多くの推定がなされているものの、定説はない。例えば国際原子力機関（IAEA）はその数を 4,000 と推定しているのに対して、上記 PSI は 9,000～33,000、また、Greenpeace は 93,000 と推定している他、それが数十万に上るといふ推定もある。

ところで、*The Economist* は上と同じ記事で、原子力は「-----信頼しうる電力供給、一定のエネルギー安全保障、二酸化炭素を排出しないこと、などの利点を有している。」とも述べている。確かに、日本のみならず世界各国でこれから始められるべき、エネルギー源の選択に関する本格的な再検討においては、エネルギー政策の目標の設定や、政策全体を評価するための基準（criteria）の整理を含む、多くの問題について、体系的かつ総合的な精査と討議が求められている。その一環として、上述の間接的な死者の数についても、的確な推定方法の開発を含む、精力的な作業が必要であることは言うまでもない。

（エイジウム研究所 上席研究員 木村 徹）

Asiam Research Institute <http://www.asiam.co.jp/>

¹ 日本の首相官邸のホームページは 2011 年 4 月 15 日、「チェルノブイリでは、----3 週間以内に 28 名が亡くなっている。」と述べている。